



25年度補正予算

平成25年第4回定例会が、12月12日に開会しました。
補正予算、条例の制定などの議案を審議し、いずれも
原案のとおり可決し、閉会しました。
審議した議案のあらましは、次のとおりです。

保険者の療養費の追加です。

円となりました。

◎一般会計補正予算(第12号)

2565万円を増額し、予算額は86億8072万9000円となりました。

補正の主なものは、新規利

用者の増に伴う障害福祉サービス等給付費の増額、子ども・子育て支援システム導入に係る経費、簡易水道事業特別会計繰出金、産業担い手事業奨励金、配合飼料価格高騰対策事業補助金、一般財団法人貝取潤温泉公社への補助金などです。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

26万8000円を増額し、予算額は1億2201万7000円となりました。

補正の内容は、後期高齢者医療広域連合の事務費や保険料等の負担金の確定によるものです。

◎介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

42万6000円を増額し、予算額は9億9661万9000円となりました。

補正の内容は、給与費等の精査です。

◎介護サービス事業特別会計補正予算(第3号)

8万1000円を増額し、予算額は4489万5000

◎国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

1124万5000円を増額し、予算額は17億2554万3000円となりました。

補正の主なものは、退職被保険者等療養給付費、一般被

◎簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

231万8000円を増額し、予算額は8億755万5000円となりました。

補正の主なものは、若松簡易水道施設の水位計や元浦簡易水道水源池取水施設の修繕料です。

◎営農用水道等事業特別会計補正予算(第3号)

84万7000円を増額し、予算額は3090万円となりました。

補正の主なものは、東大里配水管漏水による修繕料などです。

◎公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

23万2000円を増額し、予算額は4億2165万2000円となりました。

補正の主なものは、電気料の値上げや汚水量の増加に伴う、管渠施設や処理場の光熱水費の追加です。

◎漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

1万9000円を増額し、予算額は671万2000円となりました。

補正の内容は、電気料の値上げなどに伴う、処理場の光熱水費の追加です。

◎病院事業会計補正予算(第4号)

収益的収入及び支出において、145万9000円を減額し、予算額は12億3441万9000円となりました。

補正の内容は、職員の採用、退職、10月から嘱託医2名を採用したことによる給与の精査です。

資本的支出において178

万8000円を増額し、予算額は1億993万4000円となりました。

補正の内容は、国保病院では除雪機の購入、大成診療所では敷地内の立木伐採に係る経費です。

条 例

◎定住自立圏形成協定の議決に関する条例

函館市を中心として、渡島檜山管内の18市町が定住自立圏構想に基づく各種の連携を図りながら、圏域に必要な都市機能及び生活機能を確保し、安心して暮らせる定住自立圏を形成するための協定を締結、変更、廃止をする旨の通知を議会の議決すべき事件とするため、本条例を制定しました。

◎子ども・子育て会議条例

子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、せたな町子ども・子育て会議を設置するため、本条例を制定しました。

◎税外収入の督促手数料及び延滞金徴収等に関する条例等の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、延滞税等に係る特例基準割合が引き下げられたため、本条例の一部を改正しました。

◎北檜山幼稚園条例の一部改正

子育て支援として、幼稚園保育料を現在の月額6500円から月額5500円に引き下げるため、本条例の一部を改正しました。

◎町民いこいの家条例の廃止

◎大成国民温泉保養センター条例の廃止

施設の老朽化に伴い、これらの施設を廃止するため、本条例を廃止しました。

そ の 他

◎工事請負契約の締結

・工事名

温泉ホテルきたひやま温泉棟等改修工事

・契約の相手方

北檜山区北檜山135番地11

城ヶ端建設株式会社

代表取締役 城ヶ端 政次

・契約金額

1億5067万5000円

発 議

◎せたな町議会政務活動費の交付に関する条例

議員が実施する調査研究、研修、広報・広聴、陳情、住民相談等町政の課題及び町民の意思を把握し、町政に反映させる活動その他の住民福祉の増進を図るための活動に必要な経費の一部として、年額12万円交付するため、本条例を制定しました。

提出議員 石原 広務
賛成議員 熊野 主税

同 大野 一男
同 内田 尊之
同 小平 久
同 細川 伸男

※政務活動費

議員が行う調査研究その他の活動に必要な経費の一部として議員報酬とは別に支給される費用のこと。

平成24年の地方自治法改正により、経費の範囲が拡大され、政務調査費から名称が変更されました。

意 見 書

◎安心できる介護保険制度の実現を求める意見書

社会保障制度改革の関連法案の提出に際し、これまで同様、国の責任において要支援者に関して必要な保険給付を行うこと、必要な介護サービスを実施するに当たっては、これまでどおり国の負担分を含め財源を確保すること、利用者負担増を行わないこと、介護担当者の労働条件を改善することについて実現することを要望するものです。

提出議員 熊野 主税
賛成議員 澤田 光子

同 大野 一男
同 内田 尊之
同 大湯 圓郷

◎森林・林業・木材産業施策 の積極的な展開に関する意見書

北海道の森林・林業・木材産業を取り巻く状況は厳しく、山村地域の存続が危ぶまれるとともに、森林が有する水源のかん養や国土・生態系の保全など公益的機能の低下が危惧されていることから、森林施業の集約化、路網の整備、人材の育成、国産材の利用や木質バイオマスのエネルギー利用の促進、森林資源の循環利用による森林・林業再生の推進をしていくこと、また東日本大震災の被災地において早期復興のために必要となる木材の安定供給への取組みについて強く要望するものです。

提出議員 細川 伸男
賛成議員 奥村喜美男
同 本多 浩
同 石原 広務
同 小平 久
同 平澤 等

◎日本型直接支払制度の創設 及び経営所得安定対策等の

見直しに関する要望意見書

日本型直接支払（多面的機能支払）制度における、地方自治体の財政負担を改め、全額国費で実施すること、水田農業の持続的発展を期すための米の適切な国境措置の堅持、国による需給調整の実施、水田農家の所得確保、米の価格と需給の安定を図るため、主要食糧法の趣旨を踏まえ、生産調整など適切な需給調整対策の実施などの政府責任を果たすことについて十分配慮するように要望するものです。

提出議員 本多 浩
賛成議員 細川 伸男
同 奥村喜美男
同 石原 広務
同 小平 久
同 平澤 等

◎平成26年度畜産物価格決定 等に関する要望意見書

酪農、畜産の経営をめぐっては、長引く畜産物需要の減少と価格の低迷、配合飼料価格の高止まりと価格安定基金の財源問題、さらに燃油、石

油製品や電気料金など生産コストの増大による経営の悪化と生産基盤の縮小など危機的な状況となっています。

加えて、日本のTPP交渉参加により、迫りくる市場開放の動きに大変な不安と危機感があります。

このようなことから国民の基礎的食料の安定供給及び地域経済、社会を支える酪農、畜産の持続的な発展と、家族経営体を核とする多様な担い手の育成と経営の安定に向けて、明日につながる26年度畜産物価格の決定と総合的な酪農、畜産政策を推進するように要望するものです。

提出議員 本多 浩
賛成議員 細川 伸男
同 奥村喜美男
同 石原 広務
同 小平 久
同 平澤 等

※内閣総理大臣のほか関係する大臣、衆議院・参議院議長に提出しました。

■生活保護制度に関する勉強会・AED取扱講習会を実施■

10月24日、北海道檜山振興局保健環境部社会福祉課北檜山社会福祉事務出張所長金澤功氏を講師としてお招きし、生活保護制度についての勉強会を実施しました。

勉強会では、公的扶助の歴史、生活保護制度の概要について説明をいただき、その後、議員からの質問について回答をいただきました。

また、勉強会終了後、せたな消防署から救急係主査栗原徳雄氏、警防係中谷友則氏を講師としてお招きし、AED（自動式体外除細動器）の取扱について講習会を実施しました。

栗原氏の口頭と中谷氏の実演をまじえた説明を受け、両氏の指導の下、要救助者への呼びかけからAEDの使用までの一連の流れについて実技を行いました。



生活保護制度に関する勉強会



AED取扱講習会